医学教育と国際交流*1

尾 島 昭 次*2

1．当学会内の国際交流組織と活動概要

1984年のユーゴスラビア・プロジェクト（JICA）を機に，第8期運営委員会（1985～1987）に渉外（国外）が設けられ，ついで88年に国際関係準備委員会が持たれ，89年4月に国際関係委員会（委員長：尾島昭次）として，常置委員会の1つとなった．91～93年の第10期に設けられた医学外国語小委員会（委員長：加我君孝）は，94年には外国語教育ワーキンググループ（主任：植村研一）として独立した．

国際関係委員会の目標：医学教育の改善のために，諸外国の医学教育関係諸団体や個人との交流の窓口としての役割を果たす．

今期の委員会の主な活動項目：

1）医学英語アンケート調査[1]（小委員会）

2）カリキュラム研究会2回（編集委と）

3）特集「国際化時代の医学教育」[2]

（本白書の牛場大蔵氏執筆の項参照）

2．日本医学教育学会関連の国際交流

1）大会に招待した外国人・在外邦人

第24～25回大会において表1の講演が行われた．

2）外国人・在外邦人を招いたカリキュラム研究会（表2）

外国人・在外邦人により外国における医学教育に関する情報がもたらされ，わが国の医学教育の改善に示唆を与えた．

3）会誌『医学教育』と国際交流

(1) 外国文献紹介・外国人投稿

外国文献の紹介は牛場前会長により会誌『医学教育』に毎号1～数編行われ，読者に刺激的・先導的情報が提供されている．外国人の論文は大会特別講演やカリキュラム研究会報告以外，いまだ誌上にはみられないが，投稿が少しずつあり，次年度から会誌に国際性を与えることが期待される．

(2) 会誌の交換

1981年から『医学教育』と上海医科大学発行の医学教育分冊『国外医学』との交換が続いており，後者に毎号何編か前者の論文が無断で訳出掲載されている．昨年中国が国際条約に加盟したので，この問題は近い将来解決するであろう．なお，中国医科大学からは同大学発行の『日本医学介紹』が送られてくる．

4）外国における医学教育開発への協力

(1) 旧ユーゴスラビア（JICA-当学会）[3]

1984年11月に始まり，5年の計画が1年延長し，90年11月に完了した．日本側はビデオやコンピュータなど主にハード・ウェアーとその操作技術を提供し，先方からはそれらを用い，いかに動機づけるか，また，フィードバックにより学習効果をあげるかを学ぶなどソフト面で得るところが多く，相互交流の実があがった．上記のDr. Yakšićらのカリキュラム研究会を最後に，翌年勃発した内戦のために，公式の交流が途絶えたことは，双方にとりきわめて残念なことである．最近の私信により，Zagreb大学に設置されたセンターは無事で，交流再開が望まれている．

(2) 中 国

当学会の助言によりJICAの援助で1989年11月に発足した中国医科大学（旧満洲医大）の中日

---

*1 International Exchange in Medical Education
キーワーズ：日本医学教育学会，医学教育国際交流，留学生

*2 Akitsugu OJIMA 順天堂大学医学教育研究室，岐阜医療技術短期大学病理部

表1. 大会で講演をした外国人・在外邦人

回	年	氏名	国・所 属	テ ー マ
23	1991	Gude, J. K.	米国・UCSF	UCSF における臨床医学と clerkship training
24	1992	Stillmann, P. L.	米国・Massachusetts 大学	Standardized patients による医学生の教育
25	1993	倉地幸徳	米国・Michigan 大学	ミシガン大学における医学教育の改革

表2. 外国人・在外邦人を招いたカリキュラム研究会

回	年月日	氏名	国・所 属	テ ー マ
56	1990. 7. 31	Jakšić, Z. Vrcić, M.	旧ユーゴスラビア・Zagreb 大学	プライマリ・ケアのための生涯教育
57	1991. 11. 10	Gonnella, G. S.	米国・T. Jefferson University	Jefferson longitudinal Study
58	1993. 5. 22	Hung, V.	ベトナム・厚生省・Hanoi 医大	ベトナムと日本の医学教育
58	1993. 5. 22	Brennan, M.	米国・Baystate Medical Center	卒後早期の臨床教育の日米比較
59	1993. 7. 9	高野光司	ドイツ・Göttingen 大学	ドイツの医学教育

医学教育センターは，その後順調に発展し，今年第1期5年の最終年を迎えている．筆者は1993年10月第3回セミナー参加時に日本語クラス（450名中50名）について見聞する機会を得た．教育技法には改善の余地があるが，日本語クラスの学習意欲が旺盛で，ほかの400名よりも成績が優れているとのことであった．日本側からは東北，慶應，九州の3大学が教師を派遣し協力している[4]．

5）グローバルな関係

(1) WHO後援医学教育ワークショップ

シドニーのWHO主催医学教育ワークショップ（WS）参加者により，1974年からWHOの後援を得て，“医学教育者のためのWS”が富士山麓にてもたれた．シドニーWS参加者名，シドニーからのコンサルタント名や富士WS参加外国人名は前回白書[5]に列挙されている．

今回白書の対象期間には，シドニーとの往来は公的にはなかったが，日本に留学中の米国と中国の医師各1名が，富士WSにオブザーバー参加し，国際的雰囲気が醸し出された．富士WSに刺激された機関レベルのエコーWSがわが国の医学教育変革に及ぼした影響は計り知れない．そこで学会は，埼玉での大会後にシドニーのWHO/RTCのDr. Arie Rotem（Dr. Rundle, Dr. Coxに次いで3人目の所長）を招き20周年記念式典をもち，WSのますますの発展を祈念した．

(2) 世界医学教育連合（WFME）

WFMEと当学会との過去のかかわりに関しては，牛場氏ら[6]による「国際関係」を参照されたい．現在当学会との関係は間接的である．1993年8月にエンディンバラでの第2回世界会議へは教育機関連絡担当の西園氏と紀伊國氏が参加し，メインテーマは「医療の変化とその医学教育への反映」であった．なお，その際西園氏が西太平洋地域会長に紀伊國氏が連絡係を委嘱された．

3．医学教育の国際交流に関わる諸機関

当学会以外の諸機関を列挙し，卒前医学教育および卒後の研修における国際的活動を要約しておく．ただし関係のあるすべての機関を網羅していないことをお断りし，また，外国との姉妹校提携などに基づく活動に関しては，全貌を把握していないので全国的動向としてまとめ得ないことをお許し願いたい．

1）医学教育振興財団（1979，文部省）[7]

詳細は本白書の「医学教育振興財団の活動（西園氏）」に記載されているが，対象期間の中で外国と関わる事項を列挙すると以下のようである．

(1) 第2回国際医学教育会議[8]：1992年11月「変革期の医学教育」（東京）

(2) 医学教育指導者セミナー：1987年から年1回，英・米・独の著名な医育者を招待し，日本の指導者に海外の動向を知る機会を．

(3) 米国医学教育に関する調査視察[9]：1990年1月に2週間懸田理事長ほか6名．

(4) 医学生の英国医科大学における臨床実習

表 3. 入学者に占める外国人医学生数の推移

	外国人医学生数				外国人の枠による数(内数)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
1979	41	6	46	93	13	0	18	31
1980	45	16	47	108	—*	0	—	—
1981	35	17	53	107	14	0	8	22
1982	40	17	59	116	14	0	12	26
1983	56	17	56	129	13	0	15	28
1984	66	22	73	161	14	0	6	20
1985	67	17	54	138	10	0	3	13
1986	64	17	47	128	14	0	2	16
1987	57	19	35	111	16	0	4	20
1988	53	16	45	114	9	0	11	20
1989	38	17	37	92	8	0	10	18
平均	51.3	16.5	50.2	118.0	12.5	0	8.9	21.4
1990	53	14	42	109	10	0	4	14
1991	39	8	46	93	7	0	2	9
1992	46	5	31	82	13	0	0	13
1993	39	7	37	83	13	0	0	13
計	177	34	156	367	43	0	6	49
平均	44.3	8.5	39	91.8	10.8	0	1.5	12.3

*医学教育カリキュラムの現状より集計したが，収録様式の違いから把握しえなかった[5]．

短期留学：1990 年から毎年 8 名の医学生を全国公募で選抜，Newcastle Upon Tyne 大学，Leicester 大学へ春に約 1 か月派遣[7]．

(5) 新設医科大学に関する GMC の承認手続きへの協力：英国の医療法の改定により，1970 年以降の新設医大は卒業生を英国での臨床研修に送るに先立ち，大学ごとに GMC の視察を受け承認を得なければならなくなり，財団が GMC と希望する大学とを仲介した．1990 年～1993 年に視察を受けた 31 校はすべて合格．

2）日中医学協会[10]（1985．9，厚生省）

(1) 卒後レベルの研究者・研修生受入れ

笹川医学奨学金により，1987 年から半年に 50 名づつ，1 年間，全国の研究者に受け入れを依頼し，本白書の対象期間は，10 年に 1,000 名計画の 4～8 年目に当たる．

(2) そのほか研究費助成，学術交流会議などにより，(1)とともに日中の医学交流に貢献．

3）野口医学研究財団（1983，米州政府）

対象期間中に，76 名の日本人医師・看護婦らを，米国における臨床研修を目的として受け入れ，10 名の米国医師・学生を日本に送っている．

4）日米医学医療交流財団（1988，厚生省）

北米の医育機関における研修を目的として，対象期間中に 80 余名の医療関係者を派遣，9 名を受け入れた．

5）医学生レベルの国際交流システム[11]

(1) AMSA Japan（Asian Medical Student's Association Japan）

1986 年設立，約 40 校の約 80 人が会員で，アジアの AMSA 加盟の医学生を中心に医師・看護婦組織とも交流．

(2) JIMSA（Japan International Medical Student Association）

1951 年発足の IFMSA（International Fedaration of MSA，42 国から 4,000 人以上参加）へ 1960 年に加盟．WHO の理念（Health for All）に共鳴，医学生自身による医学教育活動と 1 対 1 の交換交流を活発に続けている．現在正規加盟 32（準加盟 19）校，会員約 200 名．

6）東京大学国際保健計画学大学院講座[12]

1991 年に，わが国初の国際保健を専門に扱う大

表 4. 特別枠外国人医学生の大学別受け入れ状況[14)]

	大学名	1979～89	1990～93	大学名	1979～89	1990～93
国立	北海道	1	0	浜　松	10	1
	旭　川	0	1	名古屋	12	1
	弘　前	3	0	大　阪	1	1
	東　北	4	3	岡　山	2	0
	秋　田	4	7	愛　媛	0	3
	千　葉	12	0	九　州	18	3
	東　京	1	0	長　崎	10	3
	東医歯	3	0	熊　本	1	0
	信　州	6	3	鹿児島	3	2
	岐　阜	7	8	佐　賀	0	1
	富　山	0	1	琉　球	4	2
	金　沢	0	1			
私立	岩　手	2	0	帝　京	1	2
	独　協	13	0	藤　田	9	4
	日本医	1	0	愛　知	7	0
	慶　應	8	0	関　西	7	0
	順天堂	4	0	川　崎	6	0
	杏　林	2	0	福　岡	4	2
	東　海	1	0			

学院講座として誕生，基幹 3，協力 5 講座編成で，国や民間の関係諸機関と協力しつつ活動している．

7）国立国際医療センター[13)]

1993 年 10 月に国立病院医療センターをベースに発足した．途上国への派遣前医師の教育，途上国医師の研修受け入れなど，世界にも例のないナショナル・センターである．

4．卒前医学生の国際交流

1）外国籍医学生の受け入れ

表 3 に前回白書[5)]に記されている 1979～1989 年の状況と今回の対象期間とを対比して記載した[14)]．左半分は外国籍の医学生の数で，20％に近い減少傾向がみられ，7,700 人の 1.2％に過ぎない．右側は外国人特別入学制度による医学生の数で，こちらは国立においては大差はみられないが，私立で著減し，全体として 7,700 人の中，年平均 12.3 人，0.16％と極めて少ない．

表 4 は大学別受け入れ状況を，前回白書と今回の対象期間中とを合わせて示す．前回の 10 年間に比べても増加したのが秋田と岐阜である．対象期間中に新たに受け入れ始めたのは国立で旭川，富山，金沢，愛媛，佐賀であるのとは逆に，激減したのが千葉，浜松，名古屋である．私立では受け入れ校数が 13 から 3 に激減し，新しく受け入れた大学はない．国立・私立共通する現象として，戦前立の古い大学が減少し，新たに受け入れ始めたのは，殆ど新設医大である．国際化が進む中で，卒前外国人学生の受け入れが，全体として後退していることは問題である．

詳細は植村氏論文[15)]を参照されたい．

2）日本人医学生の外国での学習体験

卒前医学生の外国での体験学習の機会が最近急速に増え，カリキュラムの一環である筑波大[16)]，京大[17)]などと，課外活動として実施している帝京大[18)]や日本医大[19)]などの 2 つのタイプに大別できるが，いずれも動機づけ効果が大きい．大学からとは別に前記の医学教育振興財団[7)]や学生の自主組織である AMSA や JIMSA[11)]による貢献も同様である．機関誌“医学教育”にみられた医学生の投稿を年代別，大学別，行き先別に集計すると次のようである．年代別では 86 年に始まり，90 年代に入り増加している．大学別では，筑波：19，帝京：2，自治：1．

西暦	数			
86	1		MacMaster	8
87	1	行	New Castle	5
88	2		Mass. Gen. Hosp.	3
89	1		UC Irvine	2
90	7	き	Australia	1
91	3		Stockholm	1
92	5	先	T. Jefferson	1
93	2		U. S. A.	1

5．卒後における国際交流

1）外国からの受け入れ

(1) 研究面

各大学レベルの姉妹校提携，笹川医学奨学金制度[10]による中国からの毎年100名など，受け入れが活発化しているが，問題も少なくない．国立大学では国際交流会館等の新設，国費外国人留学生(大学院)奨学金などにより，生活条件も改善されつつあるが，それらの枠が不足しており，さらに私費留学に対する民間奨学金制度はいまだ不十分である．また，大学院入学時ならびに学位論文審査時の外国語2か国語に関して，各大学はその対応に苦慮し工夫を凝らしている．

既述の東京大学国際保健計画学大学院[12]の今後の活動が期待される．

(2) 臨床研修

卒前に比し卒後臨床研修への受け入れが圧倒的に多い．丸井氏[20]は，受け入れ環境の整備，言葉や帰国後の問題などに関して論じ，宮城島[21]は，医師資格の国際認知の面から，わが国の改善の方向を指摘している．現実的には国立国際医療センターのナショナル・レベルでの対応が期待される．

2）日本人医師の外国での研究・研修

外国大学などとの姉妹校提携による各大学レベルの交流は研究面では従来通りの交流が続いている．問題は卒後の臨床研修である．米国に関しては，ECFMG試験（1956）からVQE（77），さらに両者の一本化によるFMGEMS（1984）に変わり，日本人の米国での臨床研修がかなり難しくなり，レジデント数も一時極端に減少した．しかし，ここ，数年間の上記米国財団野口医学研究所ならびに日米医学医療交流財団らの努力により，レジデント数はふたたび増加し，また，エキスターンとしての短期（3週～3か月位）の臨床体験者も急速に増加している．1992年に，外国人向けのFMGEMSと米国人対象のFLEXとが一本化され“USMLE”となり，医師資格水準が統一された．最近の若い日本人医師にこれらの試験に挑戦し合格する人が増えていることは喜ばしい．

英国に関しては，上述の医学教育振興財団の項を参照されたい．

6．教師の国際交流

日本人教師の中国の医学教育への協力はすでに述べた[4]．大学における外国人教員任用の現状と問題点として，国立の消極性，私大の積極性が指摘されている[22]．研修病院における実績として，沖縄県立中央病院では26年間に10か国から，延べ350人を招聘し[23]，また，市立舞鶴市民病院[24]では，すでに9年にわたり北米内科医常駐を続け，卒後臨床教育変革に大きな成果をあげており，今後の他病院における拡大が望まれる．

7．今期の特色

医学教育を取り巻くあらゆる環境が戦後もっとも激しく変化している時期といえよう．外国においてもその状況は大同小異で各国ともその対応に懸命で，国際間の情報交換が活発化した．

それを反映し，卒前医学生の米・加・英・濠などへの研修が90年に入り急増し，強烈な学習の動機づけとなっている．卒後臨床研修を米国で習得する機運も再び高まってきた．それらの好フィードバックが期待される．

問題は卒前・卒後の受け入れ態勢であるが，国レベルの改善の一層の進展が，アジアの熱い期待に応えることになろう．

文　献

1) 加我君孝・尾島昭次・相原　薫・他：医科大学における医学英語教育の現状に関するアンケート調査報告―国際関係委員会小委員会（医学外国語）．医学教育，1994，**25**：160-165
2) 尾島昭次・他：特集「国際化時代の医学教育」．医学教育，1994，**25**：66-111，130-172
3) 尾島昭次・館　正知：旧ユーゴスラビアとの医学教育交流．医学教育，1994，**25**：152-155
4) 渡辺陽之輔・才　越：中国医科大学日本語医学クラス

と中日医学教育センター．医学教育，1994，**25**：156-159
5) 尾島昭次：医学教育の国際交流．医学教育白書 1990 年版（'86～'90）．日本医学教育学会編集，p 128，篠原出版，1990
6) 牛場大蔵・尾島昭次・鈴木淳一：国際関係．「日本の医学教育」―改革への歩み（創立 20 周年記念）．日本医学教育学会編集，p 121，篠原出版，1989
7) J.M.E.F（Japan Medical Educat. Foundation）：第 9～12 号，医学教育振興財団，1990～1994
8) 第 2 回国際医学教育会議―変革期の医学教育：医学教育振興財団，1993
9) 懸田克躬他：米国の医学教育と教育病院―平成元年度米国医学教育事情調査報告書．医学教育振興財団，1992
10) 日中医学：Vol. **4～8**，日中医学協会．1990～1994
11) 安村健介：医学生レベルの国際交流システム．医学教育，1994，**25**：105-107
12) 大井　玄：国際保健学教育―卒前と卒後―．医学教育，1994，**25**：166-168
13) 我妻　堯：途上国に協力できる医師の教育．医学教育，1994，**25**：169-172
14) 医学教育カリキュラムの現状（平成 5 年度）：全国医学部長病院長会議．1993
15) 植村研一：医学部卒前留学生の受け入れの現状．医学教育，1994，**25**：69-71
16) 田村昇・他：卒前カリキュラムの一貫としての海外臨床実習．医学教育，1994，**25**：84-87
17) 杉山武敏・他：京都大学医学部の「自主研究制度」での海外研究体験．医学教育，1994，**25**：88-90
18) 鈴木淳一・他：課外に学生を国外研修へ．医学教育，1994，**25**：94-97
19) 牧野俊郎・山本保博：課外に学生を東南アジア諸国へ―日本医科大学東南アジア医学研究会のあゆみと活動．医学教育，1994，**25**：98-100
20) 丸井英二：卒後研修生の受入れ．医学教育，1994，**25**：72-74
21) 宮城島一明：医師資格の国際認知．医学教育，1994，**25**：177-182
22) 堀　原一：大学における外国人教員の任用．医学教育，1994，**25**：75-77
23) 真栄城優夫：外国人教師招聘の経験―沖縄県立中央病院の場合．医学教育，1994，**25**：78-80
24) 松村理司：地域病院での北米内科医常駐の試み．医学教育，1994，**25**：81-83

*　　*　　*